

## II. 事業の概要

当学園を取り巻く状況は、少子化の進行とともに厳しさを増しており、私立学校間の競争も益々激しくなっている。またこの競争に勝ち抜くことが出来なければ、学園の将来は極めて厳しいものになると強く認識している。こうした状況に対処するためには、中学校・高等学校・大学それぞれの教育理念や存在意義を厳しく検証し直し、将来に向けた明確なビジョンを策定して発信していくこと、また各校の協力・連携関係を一層密にして、学園としての統一感ある管理運営の整備・強化を図っていくことが必要である。こうした認識のもと、「学園強靱化プロジェクト」をスタートさせ、平成 27 年度事業計画に組み入れた。

### 1. 事業の概要

#### (1)法人本部部門

- ①財務委員会規程を改正し、当委員会設置の目的として、従来の「学園資産の運用及び管理」に「学園財政に関する重要事項の審議」を加えてその役割を明確にした。また学園財務業務の合理化、効率化を図るためのプロジェクトチームを組成した。
- ②労務担当常務理事を委員長とする労働契約対策委員会及び WG（ワーキンググループ）を立ち上げ、「改正労働契約法」施行に対する規程整理の対応を行った。
- ③学園のシステム間の情報基盤、アプリケーションを新たに統合していく組織として「学園システム本部」を立ち上げ、学園システム企画推進会議を定期的開催している。
- ④2年後の平成 29 年度に迎える学園創立 110 周年・大学設立 50 周年記念事業組織の組成及び事業内容・概算費用

〔法人事業〕	校外厚生施設「赤倉山荘」の改修工事	2 億円
〔大学事業〕	講義棟及び食堂・クラブ棟建設	50 億円
〔中・高校事業〕	校舎大規模リニューアル工事（空調・設備等）	8 億円

事業内容については、「学園 110 周年・大学 50 周年記念建設事業推進本部」を立ち上げ、大学部門と中高校部門も含めた関係担当者間で打合わせを行いながら、基本構想や設計コンセプトの決定、業者（設計会社）の選定等を行った。

- ⑤学園厚生施設 3 寮のうち、下田寮（静岡県）と天元山荘（山形県）の 2 寮については、計画どおり（平成 27 年 3 月末日）利用停止の手続きを実行した。

#### (2)大学部門

- ①学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律（平成 26 年 6 月 20 日公布）に伴う大学運営における学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進するため、学則、教授会規程等関連諸規則・規程を見直し、平成 27 年 4 月 1 日付にて改正した。
- ②予算執行の不正防止に関する管理監査体制規程を改正し、文科省の平成 26 年 8 月 26 日付「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に則して、本学のコンプライアンス体制を整備した。

### (3)中・高校部門

①高等学校の課程・学科再編について、工業科検討委員会において検討をしてきたが、「現行の普通科（収容定員 480 名）と工業に関する学科（収容定員 1,125 名）の収容定員を変更する方針」が理事会（平成 26 年度 11 月度）で承認された。これにより、普通科の収容定員 825 名、工業に関する学科の収容定員 780 名として東京都に申請することが決定された。また、工業に関する学科は、現行の「機械科、建築科、電子情報システム科、理数工学科、国際工学科」から「理数工学科、創造工学科（機械コース、建築コース、電子情報システムコース）」とし、国際工学科は廃止する（認可の申請は、平成 28 年度に行う）。

### (4)専門学校

①既に方針が決定されている平成 28 年 3 月末の閉校に向けて、平成 27 年度からの入学者募集の停止等の手続き・対応を進めた。

## 2. 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

### (1)法人本部部門

#### ①担当常務理事制と法人組織変更

- 1) 平成 26 年 1 月度理事会にて承認された担当常務理事制（総務担当常務理事、財務担当常務理事、労務担当常務理事、中・高担当常務理事）は、学園運営の分担・責任体制の明確化のために有効に機能している。また法人本部の組織についても、新たに理事長の職務遂行を補佐する理事長室を設け、法人本部を担当常務理事と理事長室で構成することとしたが、同じく責任分担体制の明確化により、法人本部と各学校間とのコミュニケーション等に好影響が出ている。
- 2) 常勤理事会は、理事会に上程する事案、報告事項、日常的な事項について月 2 回開催して審議を行っている。特に、理事会協議案件の事前協議を通じて学園の意思決定の迅速化に資している。
- 3) 平成 27 年度から実施される改正学校法人会計基準について、理事・監事・評議員を対象とする説明会を実施した。

### (2)大学部門

#### ①学生募集・確保

平成 26 年度入学者の状況は次のとおり。

	志願者数	入学数	入学定員	充足率
工 学 部	3,065	1,114	1,000	1.11
工学研究科（博士前期課程）	42	39	100	0.39
工学研究科（博士後期課程）	2	1	10	0.10
技術経営研究科	22	21	30	0.70
合 計	3,131	1,175	1,140	1.03

工学部は、前年度を超える志願者を得て、入学定員を超える 1,114 名の学生が入学した。

#### ②成績評価の厳格化と卒業生の質の確保

- 1) 授業時間を 90 分から 100 分に、1 学期 15 週から 14 週授業に変更し、授業時間内に振り返りの時間を設ける等、教育の質の確保・向上を図った。
- 2) シラバス（授業計画）記載項目・方法を見直し、より学生に分かり易くした。
- 3) WEB 履修システムを導入するなど、教学運営上の改善を図った。

#### ③教養教育の改革

初年次教育の更なる充実・発展を目標に掲げ、日本語 IRT 試験を導入し、入学時から卒業時までの進展を検証できる仕組みを導入した他、アクティブ・ラーニング型授業ができる教室を拡充した。

#### ④大学院の改編による活性化

- 1) 平成 25 年度には、工学研究科博士前期課程を 5 専攻から 4 専攻に改組したが、平成 26 年度に完成年度を迎え、改編後初の修了生を輩出した。
- 2) 平成 26 年度には、工学研究科博士後期課程の 5 専攻から 4 専攻への改組が文部科学省より認可された。

#### ⑤退学・除籍者・休学者の減少

平成 26 年度の工学部の退学・除籍者・休学者等の学籍異動者の状況は以下のとおり。

	退学者	除籍者	休学者	合計
平成 26 年度	211 名	58 名	28 名	297 名
平成 25 年度	199 名	68 名	34 名	301 名

入学当初のフレッシュマンキャンプの導入や、学修支援センターやフレッシュマンゼミ等における個別指導体制により学籍異動者の減少を図ったが、平成 25 年度とほぼ同数の結果となった。引き続き、学籍異動理由等から分析を行い、具体的な対策を実行できるよう検討する方針である。

#### ⑥キャリア教育と就職支援

平成 26 年度末の就職状況は以下のとおり。

実質内定率（就職決定者 ÷（卒業予定者 - 進学予定者））※9 月卒業・修了者を含む

	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
工 学 部	90.4%	82.7%	79.9%
工学研究科（博士前期課程）	75.4%	72.7%	83.3%
工学研究科（博士後期課程）	100.0%	100.0%	75.0%

低学年次のキャリア教育と 3 年次からの就職支援体制で支援を行っている。企業も業況回復基調にあり、就職内定率は昨年度より好転した。

#### ⑦エコキャンパス

本学は平成13年に大学キャンパス全域でISO14001認証を取得し、学生・教職員一体で環境活動に取り組んでいる。埼玉県主催の「江戸川強化堤防の森づくり事業」への参加や、「低炭素フォーラム in 埼玉」開催に協力する等、平成26年度も様々な環境活動を実施した。結果として「5つ星エコ大学」に認定された。

⑧FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）活動の充実

- 1) 平成26年度も、「授業公開・相互評価」を年2回継続実施して教育改善を図った。また、FD・SD活動として以下の通り「教育改革シンポジウム」を5回開催した。

第42回『発達障害を持つ学生への合理的な配慮』（平成26年6月12日）

第43回『授業改善を問う』

—Good Practiceから学ぶ授業改善の取組み—（平成26年7月31日）

第44回『ユニバーサル段階の大学選びと大学教育』

—大学の普通の授業に高校生が参加するWeekday Campus Visitから見えてくるもの—（平成26年10月23日）

第45回『彩の国連携力育成プロジェクト（4大学連携事業）の概要と実施事業』

（平成26年10月30日）

第46回『情報工学科におけるアクティブ・ラーニングの現状』

（平成27年3月4日）

- 2) 授業アンケートの他に、学生アンケート、卒業生アンケート、就職先企業アンケートを実施した。また、4年に1度実施する「学生生活実態調査」を行い、様々な意見をもとに改善のPDCAサイクルを展開していく方針である。

⑨不正防止への取組

- 1) 文部科学省ガイドラインに基づき、コンプライアンス推進責任者を設け、不正防止体制を強化した。また研究倫理の向上に向けた対応についても検討していく方針である。
- 2) 内部監査室による会計監査・業務監査を実施。監査法人・監事・内部監査室による意見交換会も行った。

⑩学内施設の整備

- 1) 耐震補強対策として武道場の天井改修工事を行った。
- 2) 学生・教職員と近隣住民の安全確保のため、大規模災害時を想定して井戸水浄化装置を導入した。
- 3) 学生合宿所の大規模リノベーションを行い、学生活動の利便性を向上させた。
- 4) 全学のAEDを4台から15台に増設。また防火・防災訓練時にAED講習会を実施した。
- 5) 体育館のトレーニング機器を大幅に入れ替え、学生及び教職員のクラブ活動・福利厚生に寄与した。

⑪社会連携

- 1) 生涯学習センターにおける公開講座、工業技術博物館の公開等、地域住民への学習機会等を提供した。

- 2) 埼玉県と防災拠点協定を締結（平成 27 年 2 月 19 日）した。首都圏で大規模災害が発生した際に迅速な救援活動を行うため、埼玉県と広域支援拠点の確保に関する協定を締結し、救援物資の集配場所や円滑な救助活動につなげることを目的にしている。
- 3) 大学に隣接する学園台自治会会員の大学見学会を企画するとともに、大学が主催した防火・防災訓練にも会員の参加を得て連携を深めた。

#### ⑫自己点検評価

- 1) 技術経営研究科は、(財)大学基準協会から 5 年に 1 度の認証評価を受けた。平成 26 年 10 月に実地調査が行われ、平成 26 年度末に認証の継続が認められた（平成 27 年 4 月 1 日から 5 年間）。
- 2) 大学は平成 25・26 年度版の自己点検評価報告書を取り纏めた。平成 27 年度には、7 年に 1 度の(公財)日本高等教育評価機構からの認証評価を受審する。

#### ⑬大学設立 50 周年記念事業

組織体制と担当者を決定し、活動内容についても事業内容の具体的な検討を開始した。

#### ⑭国際交流

- 1) フィリピン・セブ州知事、サンホセコレスト大学副学長ほか 9 名来学
- 2) カナダ・アルバータ州立レスブリッジカレッジ副学長来学
- 3) 日本工業大学の中野教授他が、「埼玉・セブものづくり人材育成事業」の集中講義のため、フィリピンに出張。
- 4) フィリピン・セブ州立工科大学教員 7 名、学生 5 名「埼玉・セブものづくり人材育成事業」の一環で来学
- 5) 日本工業大学の波多野学長他が、台湾の高苑科技大学創立 25 周年記念式典に出席。

### (3) 中学校・高等学校部門

#### ① 教学運営の基本方針（教職員の重点教育目標）

- 1) 《優しく<sup>つよ</sup>強い心》を持った生徒を育てたい
- 2) 《楽しい学校生活》と《高い自己目標》の調和をめざす支援
- 3) 相手の気持ちを大切にできる生徒を育てる
- 4) すべての職員が《いじめは許さない》という強い姿勢で生徒諸君に向き合う

#### ② 教育運営上の支援（施設設備面）

- 1) マイコン実習室のリニューアル（3D プリンター導入含）
- 2) 板金組立て実習室のリニューアル
- 3) 電検 3 種認定校の設備の改善
- 4) 校内放送設備の改良工事
- 5) アリーナ設置のプロジェクター交換
- 6) 冷水器（ウォータクーラー）の追加設置
- 7) 給湯管更新工事・給水システム改造工事・給水タンク入替工事（校外施設・赤倉山荘）

#### ③ 募集活動

##### 〔中学校〕

入試合格基準を順守して平成 27 年度の入学者を選抜したが、第 2 次募集も含めて前年度の実績 45 名を 9 名上回る 54 名が入学することになった。

##### 〔高等学校〕

- 1) 学則定員の縛りを厳守するため、昨年度より 10 名程の増加（386 名→396 名）に留まった。
- 2) 大学進学ガイダンスを充実させるとともに、大学進学担当教諭や担任等の丁寧な指導によって生徒の学習意欲が高まり、また自習室の利用率も上がったことで、本年度は「国公立大 5 名」「早慶上理 18 名」「GMARCH46 名」「日東駒専 62 名」と、前年度と比べて飛躍的な成果を上げることができた。

##### 〔中・高校〕

- 1) 学校案内やリーフレットの制作とホームページの充実を図った。
- 2) オープンキャンパス、学校説明会、塾説明会、中学校訪問、塾訪問を戦略的に行った。

### (4) 専門学校部門

- ① 平成 26 年度は、平成 27 年度末の閉校に向けて、入学者、在校生、保護者、取引先、求人企業先等に対する募集停止通知等の対応継続と、関係当局である千代田区教育委員会、独立行政法人日本学生支援機構に募集停止関係書類の届出を適正に行った。

### 3. 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	摘要
東京都目黒区駒場 (駒場キャンパス)	校地	10,480 m <sup>2</sup>	中学・高校と、法人本部が利用している。
東京都千代田区神保町 (神田キャンパス)	校地	861 m <sup>2</sup>	神田情報ビジネス専門学校と専門職大学院、及び法人本部が利用している。
埼玉県南埼玉郡宮代町 (宮代キャンパス)	校地	251,866 m <sup>2</sup>	日本工業大学の工学部と大学院工学研究科が利用している。
山形県米沢市	研修寮敷地	29,752 m <sup>2</sup>	天元山荘*
新潟県妙高市	研修寮敷地	35,311 m <sup>2</sup>	赤倉山荘
静岡県下田市	研修寮敷地	6,414 m <sup>2</sup>	下田寮*
カナダ国アルバータ州 (カナダキャンパス)	校地	3,998 m <sup>2</sup>	カナダ研修所

\*天元山荘および下田寮は、平成27年度以降利用を停止する。

## III. 財務の概要

### 1. 決算の概要

(1)貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	52,537,660	52,366,219	171,441
有形固定資産	28,236,568	29,074,895	△ 838,327
その他の固定資産	24,301,092	23,291,324	1,009,768
流動資産	5,876,917	5,586,884	290,034
資産の部合計	58,414,578	57,953,103	461,475
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,492,144	2,861,117	△ 368,973
流動負債	3,101,651	3,216,031	△ 114,380
負債の部合計	5,593,795	6,077,148	△ 483,353
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減

第1号基本金	54,271,960	53,874,053	397,907
第2号基本金	3,300,000	3,000,000	300,000
第3号基本金	1,330,000	1,260,000	70,000
第4号基本金	737,502	737,502	0
基本金の部合計	59,639,462	58,871,555	767,907
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 6,818,679	△ 6,995,600	176,921
消費収支差額の部合計	△ 6,818,679	△ 6,995,600	176,921
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	58,414,578	57,953,103	461,475

- ・貸借対照表は、年度末時点での学校法人の財産の状態を示している。資産総額は 58,415 百万円となり、負債総額は 5,594 百万円となった。これにより、純資産（資産総額－負債総額）は 52,821 百万円となり、前年度末(51,876 百万円)に比して 945 百万円の増加となった。消費収支差額の部の合計額は、収入超過により 177 百万円改善され、累計で 6,819 百万円の消費支出超過となった。
- ・有形固定資産は、土地、建物、機器備品、図書等の永続的に維持する必要がある資産であり、総資産の 48%にあたる 28,237 百万円となった。その他の固定資産は、退職給与引当預金や施設・設備の再取得のための積立金等が含まれている。
- ・負債の部は、借入金と前受金が大半を占めている。借入金は施設・設備の拡充等の目的で日本私立学校振興・共済事業団等の公的金融機関から借入したもので、長期短期合せて 1,328 百万円の残高がある。これらは償還計画に従い、毎年度定期的に返済している。
- ・基本金の部は前年比 768 百万円増の 59,639 百万円となった。内訳は次のとおり。
  - 1) 第1号基本金 54,271 百万円
  - 2) 第2号基本金 3,300 百万円
  - 3) 第3号基本金 1,330 百万円
  - 4) 第4号基本金 737 百万円

## (2)収支計算書の状況

### ①資金収支計算書

(単位：千円)

資金収入の部			
科目	本年度	前年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,094,068	7,307,378	△ 213,309
手数料収入	95,288	98,570	△ 3,283
寄付金収入	82,157	124,662	△ 42,505
補助金収入	1,293,510	1,338,849	△ 45,340

資産運用収入	247,788	273,571	△ 25,783
資産売却収入	822	0	822
事業収入	80,084	83,013	△ 2,930
雑収入	252,620	237,495	15,125
借入金等収入	3,400	2,200	1,200
前受金収入	2,362,828	2,434,661	△ 71,833
その他の収入	1,108,215	627,659	480,556
資金収入調整勘定	△ 2,716,833	△ 2,729,158	12,325
前年度繰越支払資金	5,044,445	5,500,419	△ 455,974
資金収入の部合計	14,948,392	15,299,321	△ 350,929
資金支出の部			
科目	本年度	前年度	増減
人件費支出	4,278,749	4,200,649	78,100
教育研究経費支出	1,796,219	1,791,981	4,238
管理経費支出	691,045	710,772	△ 19,727
借入金等利息支出	35,509	47,335	△ 11,825
借入金等返済支出	393,486	482,976	△ 89,490
施設関係支出	269,793	944,447	△ 674,654
設備関係支出	285,043	364,035	△ 78,992
資産運用支出	1,606,703	1,706,607	△ 99,904
その他の支出	174,784	188,017	△ 13,233
資金支出調整勘定	△ 153,299	△ 181,941	28,641
次年度繰越支払資金	5,570,361	5,044,445	525,916
資金支出の部合計	14,948,392	15,299,321	△ 350,929

- ・ 資金収支計算書は、手許の支払資金の収支を表している。
- ・ 当年度決算における収入合計（学生生徒等納付金から資金収入調整勘定の計）は9,904百万円で、これに前年度繰越支払資金5,044百万円を加えた収入の部合計は14,948百万円となった。
- ・ 一方、当年度支出合計の決算額（人件費から資金支出調整勘定の計）は9,378百万円で、これを収入の部合計から差し引いた次年度繰越支払資金は5,570百万円となった。

## ②消費収支計算書

（単位：千円）

消費収入の部			
科目	本年度	前年度	増減
学生生徒等納付金	7,094,068	7,307,378	△ 213,309
手数料	95,288	98,570	△ 3,283

寄付金	106,849	144,024	△ 37,175
補助金	1,293,510	1,338,849	△ 45,340
資産運用収入	226,518	257,891	△ 31,373
事業収入	80,084	83,013	△ 2,930
雑収入	253,169	238,333	14,836
帰属収入合計	9,149,485	9,468,059	△ 318,574
基本金組入額合計	△ 767,907	△ 1,330,581	562,674
消費収入の部合計	8,381,578	8,137,478	244,100
消費支出の部			
科目	本年度	前年度	増減
人件費	4,263,985	4,168,695	95,289
教育研究経費	3,068,602	3,019,288	49,313
管理経費	767,030	784,615	△ 17,585
借入金等利息	35,509	47,335	△ 11,825
資産処分差額	69,531	68,013	1,518
消費支出の部合計	8,204,657	8,087,946	116,711
当年度消費収支超過額	176,921	49,532	127,389
前年度繰越消費収支超過額	△ 6,995,600	△ 7,045,133	49,532
当年度繰越消費収支超過額	△ 6,818,679	△ 6,995,600	176,921

- ・消費収支計算書は財政の運営・経営状況を表している。
- ・法人全体収入となる帰属収入は9,149百万円で、校舎・機器設備等の永続的な維持の為の資産取得等に充てた基本金組入額は768百万円であり、帰属収入から基本金組入額を差引いた消費収入は8,382百万円となった。
- ・一方、消費支出の部合計は8,205百万円となり、消費収入からこれを差し引いた当年度消費収支差額はプラスの177百万円となった。
- ・以上の結果、当年度末の繰越消費収支差額は△6,819百万円となった。

### (3)経年比較

#### ①貸借対照表

(単位：千円)

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
固定資産	49,812,899	50,234,164	51,049,128	52,366,219	52,537,660
流動資産	5,780,318	6,030,780	5,988,746	5,586,884	5,876,917
資産の部合計	55,593,217	56,264,944	57,037,873	57,953,103	58,414,578
固定負債	4,500,725	3,860,857	3,278,065	2,861,117	2,492,144
流動負債	3,137,660	3,303,321	3,263,967	3,216,031	3,101,651

負債の部合計	7,638,385	7,164,178	6,542,032	6,077,148	5,593,795
基本金の部	55,792,826	56,438,202	57,540,974	58,871,555	59,639,462
消費収支差額の部合計	△7,837,993	△7,337,436	△7,045,133	△6,995,600	△6,818,679
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	55,593,217	56,264,944	57,037,873	57,953,103	58,414,578

②資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	7,430,782	7,312,229	7,266,464	7,307,378	7,094,068
手数料収入	84,351	92,219	102,101	98,570	95,288
寄付金収入	89,941	87,612	87,961	124,662	82,157
補助金収入	1,442,441	1,502,480	1,414,765	1,338,849	1,293,510
資産運用収入	404,910	210,936	216,567	273,571	247,788
資産売却収入	1,536	0	0	0	822
事業収入	91,712	90,125	73,360	83,013	80,084
雑収入	214,786	428,234	288,310	237,495	252,620
借入金等収入	5,000	6,000	7,400	2,200	3,400
前受金収入	2,195,307	2,372,837	2,390,793	2,434,661	2,362,828
その他の収入	3,227,129	3,330,443	3,871,898	627,659	1,108,215
資金収入調整勘定	△2,640,886	△2,729,806	△2,821,563	△2,729,158	△2,716,833
前年度繰越支払資金	5,607,429	5,522,829	5,480,458	5,500,419	5,044,445
収入の部合計	18,154,438	18,226,137	18,378,514	15,299,321	14,948,392

支出の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
人件費支出	4,160,531	4,447,523	4,273,679	4,200,649	4,278,749
教育研究経費支出	1,803,027	1,839,980	1,766,406	1,791,981	1,796,219
管理経費支出	613,714	641,861	687,002	710,772	691,045
借入金等利息支出	94,574	78,381	62,213	47,335	35,509
借入金等返済支出	535,946	536,346	537,346	482,976	393,486
施設関係支出	1,004,905	738,124	955,419	944,447	269,793
設備関係支出	264,634	278,552	200,690	364,035	285,043
資産運用支出	2,207,560	2,079,121	2,308,553	1,706,607	1,606,703
その他の支出	2,103,384	2,256,421	2,231,830	188,017	174,784
資金支出調整勘定	△156,666	△150,630	△145,043	△181,941	△153,299
次年度繰越支払資金	5,522,829	5,480,458	5,500,419	5,044,445	5,570,361
支出の部合計	18,154,438	18,226,137	18,378,514	15,299,321	14,948,392

## ③消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
学生生徒等納付金	7,430,782	7,312,229	7,266,464	7,307,378	7,094,068
手数料	84,351	92,219	102,101	98,570	95,288
寄付金	105,822	112,087	99,111	144,024	106,849
補助金	1,442,441	1,502,480	1,414,765	1,338,849	1,293,510
資産運用収入	398,771	191,297	198,064	257,891	226,518
資産売却差額	180	0	0	0	0
事業収入	91,712	90,125	73,360	83,013	80,084
雑収入	216,290	428,487	288,633	238,333	253,169
帰属収入合計	9,770,350	9,728,923	9,442,497	9,468,059	9,149,485
基本金組入額合計	△1,516,934	△645,376	△1,102,772	△1,330,581	△767,907
消費収入の部合計	8,253,415	9,083,547	8,339,725	8,137,478	8,381,578

支出の部	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
人件費	4,100,416	4,341,132	4,166,741	4,168,695	4,263,985
教育研究経費	3,169,220	3,146,607	3,025,322	3,019,288	3,068,602
管理経費	680,116	714,243	760,549	784,615	767,030
借入金等利息	94,574	78,381	62,213	47,335	35,509
資産処分差額	62,691	302,627	32,596	68,013	69,531
消費支出の部合計	8,107,017	8,582,990	8,047,422	8,087,946	8,204,657
当年度消費収支超過額	146,399	500,557	292,303	49,532	176,921
前年度繰越消費収支超過額	△7,984,392	△7,837,993	△7,337,436	△7,045,133	△6,995,600
当年度繰越消費収支超過額	△7,837,993	△7,337,436	△7,045,133	△6,995,600	△6,818,679

## ④主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	本年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	17.02	11.78	14.77	14.58	10.33
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	98.23	94.49	96.50	99.39	97.89
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.05	75.16	76.95	77.18	77.54
人件費比率	$\frac{\text{消費人件費}}{\text{帰属収入}}$	41.97	44.62	44.13	44.03	46.60
教育研究費比率	$\frac{\text{消費教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	32.44	32.34	32.04	31.89	33.54
管理経費比率	$\frac{\text{消費管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.96	7.34	8.05	8.29	8.38

流動比率	消費流動資産消費 流動負債	184.22	182.57	183.48	173.72	189.48
負債比率	消費総負債消費 自己資金※1	15.93	14.59	12.96	11.71	10.59
自己資金構成比率	消費自己資金消費 総資金※2	86.26	87.27	88.53	89.51	90.42
基本金比率	消費基本金消費 基本金要組入額	94.48	95.40	96.33	97.14	97.81

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

#### (4)その他

##### ①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	貸借対照表価額	計上科目	摘要
債券	国債	918,164	第3号基本金引当特定資産	
債券	国債	705,299	退職給与引当特定資産	
債券	仕組債	80,800	退職給与引当特定資産	
債券	国債	3,033,598	施設引当特定資産	
債券	米国債	352,453	施設引当特定資産	
債券	財投機関債	200,000	施設引当特定資産	
債券	事業債	812,348	施設引当特定資産	
債券	劣後債	1,702,893	施設引当特定資産	
債券	仕組債	300,000	施設引当特定資産	
債券	国債	2,795,281	設備引当特定資産	
債券	米国債	396,290	設備引当特定資産	
債券	財投機関債	599,982	設備引当特定資産	
債券	劣後債	700,000	設備引当特定資産	
株式	(株)NIT クリエイト	25,967,731	有価証券	3,500 株
株式	(株)日工テクノ	70,961,600	有価証券	2,800 株

##### ②借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・ 共済事業団	1,091,320	年 1.90% ～3.50%	平成 38 年 9 月	土地・建物
東京都私学財団	223,590	年 1.60% ～1.65%	平成 29 年 6 月	土地
東京都私学財団	13,000	無利息	平成 30 年 3 月	(入学支度金)
合計	1,327,910			

③学校債の状況

該当ありません。

④寄附金の状況

(単位：千円)

寄附金の種類	寄附者	金額	摘要
特別寄附金	後援会（大学・高校）他	58,181	
研究奨励寄附金		21,613	
育英基金寄附金		2,362	
現物寄付		24,691	備品・図書寄贈等

⑤収益事業の状況

該当ありません。

⑥関連当事者等との取引の状況

ア.関連当事者

- ・当法人は、日本私立学校振興・共済事業団及び公益財団法人東京都私学財団からの借入（1,314,910 千円）に対して、柳澤章理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- ・当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入（13,000 千円）に対して、徳川喜壽理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- ・当法人は、藤森幹仁監事に法務・会計業務関係のコンサルティング業務を委託しており、業務委託費の支払いを行っている。

イ.出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
(株)NIT クリエイト	日本工業大学の学生・職員に対する食堂の経営、文具の販売等	26,000 千円	67.31%	当期の取引額 279,688 千円	理事長及び理事 4 名が取締役を兼務している。
(株)日工テクノ	モーターバイク用マフラーフィルターの製造販売等	90,000 千円	70.00%	当期の取引額 2,659 千円	理事長が代表取締役を兼務している。

以上